

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ニッポン高度紙工業株式会社
【英訳名】	NIPPON KODOSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎮西 正一郎
【本店の所在の場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近森 俊二
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近森 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	5,420,607	6,443,867	10,451,446
経常利益又は経常損失()(千円)	173,503	456,415	193,552
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()(千円)	95,790	223,678	219,592
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,409	368,793	143,781
純資産額(千円)	13,536,911	13,654,761	13,380,696
総資産額(千円)	27,859,531	25,160,055	26,425,375
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	8.90	20.79	20.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	48.6	54.3	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	877,846	1,781,718	1,157,088
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,424,860	120,583	3,375,205
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,997,335	1,801,813	1,736,491
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,221,265	1,504,942	1,372,033

回次	第83期 第2四半期連結 会計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.49	5.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社については、第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社であった蘇州萬旭光電通信有限公司に対する当社出資持分の全部を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国などの新興国において低迷したものの、先進国を中心に緩やかに回復いたしました。

わが国経済は円安の定着や米国景気の改善を受け、自動車産業を中心に業績の回復が鮮明となり、政府の経済対策による下支えもあったことから、全体として回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界では、PCやAV機器関連などの需要が依然として低迷しておりますが、自動車、スマートフォン、太陽光発電および産業用インバータ関連は堅調に推移するとともに、国内市場では、今夏の全国的な猛暑によるエアコン特需がありました。

特に、カーエレクトロニクス市場においては、安全性の向上を目的とした電装化や燃費改善のための減速エネルギー回生システムの搭載などが進むとともに、HEVなどの普及による蓄電デバイスの需要拡大がありました。

このような状況のなか、当社セパレータ事業では、車載関連ならびに太陽光発電および産業用インバータ向けの需要が増加傾向であったことから、受注は比較的堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,443百万円（前年同四半期比1,023百万円、18.9%増）の実績となりました。

利益面につきましては、営業利益は367百万円（前年同四半期比107百万円、41.2%増）、経常利益は456百万円（前年同四半期比282百万円、163.1%増）、四半期純利益につきましては、時価の下落にともなう投資有価証券評価損99百万円などを計上したため、223百万円（前年同四半期は95百万円の四半期純損失）の実績となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「セパレータ事業」、「回路基板事業」の2区分から、「回路基板事業」について量的な重要性が乏しくなったため、「セパレータ事業」の1区分に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[セパレータ事業]

セパレータ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は6,160百万円（前年同四半期比1,021百万円、19.9%増）、営業利益は468百万円（前年同四半期比63百万円、15.8%増）の実績となりました。

・コンデンサ用セパレータ

低圧用では車載向けが、また中高圧用では太陽光発電、産業用インバータ、エアコンをはじめとした白物家電向けなどが堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,041百万円（前年同四半期比780百万円、18.3%増）の実績となりました。

・電池用セパレータ

減速エネルギー回生システムを搭載した低燃費車両の市場が拡大したことから、電気二重層キャパシタおよび大型リチウムイオン電池向けの受注が牽引し、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,119百万円（前年同四半期比241百万円、27.5%増）の実績となりました。

[その他]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、282百万円（前年同四半期比1百万円、0.6%増）、営業損失は40百万円（前年同四半期は109百万円の営業損失）の実績となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間は、減価償却実施、有形固定資産の取得、補助金の受入れ、短期借入金の純減、長期借入金の約定返済等をおこなった結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,504百万円（前連結会計年度末比132百万円、9.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益358百万円、減価償却費1,021百万円、たな卸資産の減少額144百万円等により、営業活動の結果得られた資金は1,781百万円（前年同四半期比903百万円、103.0%の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出328百万円、補助金の受入れによる収入478百万円等により、投資活動の結果得られた資金は120百万円（前年同四半期は4,424百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減595百万円、長期借入金の約定返済1,109百万円等により、財務活動の結果使用した資金は1,801百万円（前年同四半期は2,997百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策は導入しておりません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社のセパレータ事業、その他および全社でおこなっており、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は208百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 設備投資に係る分析

当社グループはセパレータの製造販売を主事業としており、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備（抄紙設備）の新設・増設には多額の設備投資を必要とする業態であります。その結果、総資本回転率、有形固定資産回転率が比較的低くなる傾向があります。また、損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

区分	第83期第2四半期 連結累計期間 平成24年9月	第84期第2四半期 連結累計期間 平成25年9月	第83期 平成25年3月
売上高（百万円） （前年同期比増減％）	5,420 (27.3)	6,443 (18.9)	10,451 (14.6)
経常利益又は経常損失（ ）（百万円） （前年同期比増減％）	173 (82.7)	456 (163.1)	193 ()
減価償却費（百万円） （前年同期比増減％）	600 (8.7)	1,014 (68.9)	1,793 (31.9)
設備投資実施額（百万円） （前年同期比増減％）	3,405 (0.1)	371 (89.1)	3,605 (42.2)
有形固定資産残高（百万円） （前年同期比増減％）	17,676 (37.8)	14,338 (18.9)	15,414 (3.6)
対売上高減価償却費比率（％）	11.1	15.8	17.2
減価償却前経常利益（百万円）	774	1,471	1,599

（注）1. 減価償却費については、有形固定資産にかかる金額のみを記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに計画した主要な設備は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
当社 本社工場	高知県 高知市	セパレータ 事業	原紙製造設備増設 他	270,000	20,616	自己資金	平成25年8月	平成26年6月	品質向上・合理化を目的とする ものであり、生産能力の増加は ありません。
当社 米子工場	鳥取県 米子市	セパレータ 事業	原紙製造設備増設 他	620,000	121,086	自己資金	平成25年8月	平成26年8月	品質向上・合理化を目的とする ものであり、生産能力の増加は ありません。
合計				890,000	141,702				

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,953,582	10,953,582	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,953,582	10,953,582	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1 日～ 平成25年9月30 日		10,953,582		2,241,749		3,942,349

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TMY株式会社	高知県高知市はりまや町3丁目11-17-901	1,170	10.69
東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号	986	9.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	600	5.49
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき3丁目12-1号	518	4.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	507	4.64
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	506	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・王子マネジメントオフィス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	493	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	422	3.85
関株式会社	高知県高知市南久保8-30号	390	3.56
山岡 節子	高知県高知市	322	2.94
計	-	5,919	54.04

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」600千株、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」507千株であります。

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・王子マネジメントオフィス株式会社退職給付信託口)」および「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)」に係る議決権の行使等の権利は、それぞれ委託者である王子マネジメントオフィス株式会社および王子製紙株式会社に留保されております。

3. 所有株式数は千株未満を切捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,742,700	107,427	
単元未満株式	普通株式 14,682		
発行済株式総数	10,953,582		
総株主の議決権		107,427	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町 弘岡上648番地	196,200		196,200	1.79
計		196,200		196,200	1.79

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,033	1,504,942
受取手形及び売掛金	3,526,461	3,651,438
商品及び製品	1,570,727	1,536,458
仕掛品	45,653	72,520
原材料及び貯蔵品	2,394,894	2,306,135
繰延税金資産	164,060	159,169
その他	441,430	206,150
貸倒引当金	7,301	7,265
流動資産合計	9,507,959	9,429,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,341,828	4,053,559
機械装置及び運搬具(純額)	8,351,106	7,484,913
土地	2,297,274	2,209,516
建設仮勘定	38,075	243,462
その他(純額)	386,659	347,383
有形固定資産合計	¹ 15,414,944	¹ 14,338,835
無形固定資産	40,421	34,849
投資その他の資産		
投資有価証券	422,135	449,248
繰延税金資産	609,090	512,701
その他	451,823	415,869
貸倒引当金	21,000	21,000
投資その他の資産合計	1,462,050	1,356,819
固定資産合計	16,917,416	15,730,504
資産合計	26,425,375	25,160,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,985	666,101
短期借入金	2,113,717	1,529,468
1年内返済予定の長期借入金	2,219,580	2,068,280
未払金	879,006	895,224
未払法人税等	8,092	86,101
設備関係支払手形	-	3,477
設備関係未払金	154,464	194,067
その他	437,053	542,663
流動負債合計	6,554,900	5,985,384
固定負債		
長期借入金	5,628,546	4,670,056
繰延税金負債	28,252	26,950
退職給付引当金	586,730	589,488
役員退職慰労引当金	246,250	233,415
固定負債合計	6,489,778	5,519,909
負債合計	13,044,679	11,505,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,363
利益剰余金	7,444,460	7,571,322
自己株式	165,257	165,257
株主資本合計	13,463,316	13,590,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,472	42,526
為替換算調整勘定	40,147	22,056
その他の包括利益累計額合計	82,619	64,583
純資産合計	13,380,696	13,654,761
負債純資産合計	26,425,375	25,160,055

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,420,607	6,443,867
売上原価	4,330,717	5,229,359
売上総利益	1,089,890	1,214,507
販売費及び一般管理費	¹ 829,560	¹ 846,893
営業利益	260,329	367,614
営業外収益		
受取利息	1,120	2,005
受取配当金	3,431	3,428
為替差益	-	64,229
助成金収入	10,649	40,692
還付加算金	9,284	2,878
その他	10,307	4,223
営業外収益合計	34,793	117,459
営業外費用		
支払利息	27,044	20,759
持分法による投資損失	41,055	-
為替差損	49,676	-
その他	3,842	7,898
営業外費用合計	121,619	28,658
経常利益	173,503	456,415
特別利益		
固定資産売却益	761	870
投資有価証券売却益	-	1,065
特別利益合計	761	1,935
特別損失		
固定資産除却損	302	-
投資有価証券評価損	154,742	99,897
特別損失合計	155,044	99,897
税金等調整前四半期純利益	19,220	358,454
法人税、住民税及び事業税	122,602	77,890
法人税等調整額	7,591	56,885
法人税等合計	115,011	134,776
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	95,790	223,678
四半期純利益又は四半期純損失()	95,790	223,678

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	95,790	223,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,411	84,998
為替換算調整勘定	5,580	60,116
持分法適用会社に対する持分相当額	2,388	-
その他の包括利益合計	11,380	145,115
四半期包括利益	84,409	368,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,409	368,793
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,220	358,454
減価償却費	608,156	1,021,192
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	35
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,348	2,758
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,116	12,835
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,065
投資有価証券評価損益(は益)	154,742	99,897
受取利息及び受取配当金	4,551	5,434
支払利息	27,044	20,759
為替差損益(は益)	13,549	12,081
持分法による投資損益(は益)	41,055	-
有形固定資産除却損	302	-
有形固定資産売却損益(は益)	761	870
売上債権の増減額(は増加)	231,997	107,106
たな卸資産の増減額(は増加)	203,363	144,109
その他の資産の増減額(は増加)	228,149	205,153
仕入債務の増減額(は減少)	229,358	105,137
未払消費税等の増減額(は減少)	14,591	104,373
その他の負債の増減額(は減少)	173,621	80,590
その他	16,235	9,716
小計	593,641	1,783,005
利息及び配当金の受取額	4,560	5,477
利息の支払額	28,421	21,247
法人税等の支払額	19,056	18,796
法人税等の還付額	327,122	33,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	877,846	1,781,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,403,928	328,022
有形固定資産の売却による収入	1,960	1,063
補助金の受入れによる収入	900	478,948
無形固定資産の取得による支出	23,601	800
投資有価証券の取得による支出	191	194
投資有価証券の売却による収入	-	2,159
貸付金の回収による収入	-	95
その他	-	32,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,424,860	120,583

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,784,020	595,207
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	889,790	1,109,790
自己株式の取得による支出	77	-
配当金の支払額	96,816	96,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,997,335	1,801,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,439	32,420
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	565,117	132,909
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,382	1,372,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,221,265	¹ 1,504,942

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった蘇州萬旭光電通信有限公司に対する当社出資持分の全部を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	473,633千円	589,348千円
機械装置及び運搬具	1,343,321千円	1,584,006千円
土地	176,591千円	264,348千円
その他の有形固定資産	26,345千円	30,317千円
計	2,019,892千円	2,468,021千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当及び賞与	228,243千円	227,780千円
退職給付引当金繰入額	15,023千円	17,390千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,116千円	6,465千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,221,265千円	1,504,942千円
計	1,221,265千円	1,504,942千円
現金及び現金同等物	1,221,265千円	1,504,942千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	96,816	9	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	96,816	9	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	96,815	9	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	96,815	9	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セパレータ事業 (千円)		
売上高			
外部顧客への売上高	5,139,207	281,400	5,420,607
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	5,139,207	281,400	5,420,607
セグメント利益又はセグメント損失()	405,041	109,328	295,712

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、超薄型フレキシブル基板の販売、無機/有機ナノハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	405,041
「その他」の区分の損失()	109,328
全社費用(注)	35,383
四半期連結損益計算書の営業利益	260,329

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セパレータ事業 (千円)		
売上高			
外部顧客への売上高	6,160,908	282,959	6,443,867
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	6,160,908	282,959	6,443,867
セグメント利益又はセグメント損失()	468,877	40,859	428,017

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、超薄型フレキシブル基板の販売、無機/有機ナノハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	468,877
「その他」の区分の損失()	40,859
全社費用(注)	60,403
四半期連結損益計算書の営業利益	367,614

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「セパレータ事業」、「回路基板事業」の2区分から、「回路基板事業」について量的な重要性が乏しくなったため、「セパレータ事業」の1区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円90銭	20円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	95,790	223,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	95,790	223,678
普通株式の期中平均株式数(株)	10,757,389	10,757,301

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第84期(平成26年3月期)の中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 96,815千円
1株当たりの金額 9円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。